

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	3,636,398	3,617,247
減価償却累計額	△2,468,475	△2,432,351
機械設備(純額)	1,167,923	1,184,896
空中線設備	1,279,949	1,305,220
減価償却累計額	△733,805	△756,484
空中線設備(純額)	546,143	548,735
線路設備	126,374	127,893
減価償却累計額	△95,080	△97,393
線路設備(純額)	31,294	30,500
土木設備	29,085	29,701
減価償却累計額	△15,118	△15,908
土木設備(純額)	13,967	13,793
建物	669,879	675,393
減価償却累計額	△398,584	△413,921
建物(純額)	271,295	261,471
構築物	224,774	227,696
減価償却累計額	△159,171	△163,098
構築物(純額)	65,603	64,598
機械及び装置	14,164	16,136
減価償却累計額	△10,332	△11,034
機械及び装置(純額)	3,831	5,102
車両	2,117	2,143
減価償却累計額	△1,705	△1,856
車両(純額)	411	287
工具、器具及び備品	380,778	402,980
減価償却累計額	△309,703	△317,383
工具、器具及び備品(純額)	71,074	85,597
土地	196,262	196,402
リース資産	1,135	3,042
減価償却累計額	△368	△785
リース資産(純額)	766	2,257
建設仮勘定	160,520	154,055
有形固定資産合計	2,529,093	2,547,698
無形固定資産		
施設利用権	9,956	9,129
ソフトウェア	509,117	533,396
特許権	20	0
借地権	57,672	58,155
リース資産	1	130
その他の無形固定資産	32,553	39,036
無形固定資産合計	609,322	639,847
電気通信事業固定資産合計	※1 3,138,415	※1 3,187,546

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	256,282	275,616
関係会社株式	252,547	164,536
その他の関係会社投資	9,311	12,638
関係会社出資金	4,839	5,038
関係会社長期貸付金	18,843	14,666
長期前払費用	51,859	61,828
長期未収入金	221,926	213,468
繰延税金資産	176,678	153,184
その他の投資及びその他の資産	119,334	119,023
貸倒引当金	△603	△932
投資その他の資産合計	1,111,020	1,019,068
固定資産合計	4,249,435	4,206,614
流動資産		
現金及び預金	15,196	19,980
受取手形	8	—
売掛金	※2 577,861	※2 533,067
未収入金	※2 1,546,794	※2 1,649,150
貯蔵品	195,419	107,871
前渡金	10,799	10,363
前払費用	39,926	45,015
預け金	218,555	319,946
その他の流動資産	※2 43,085	※2 50,196
貸倒引当金	△30,056	△36,998
流動資産合計	2,617,592	2,698,593
資産合計	6,867,028	6,905,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	50,000	50,000
リース債務	586	1,785
退職給付引当金	162,278	160,344
ポイントプログラム引当金	135,374	149,569
事業撤退損失引当金	1,584	1,358
資産除去債務	3,120	3,159
その他の固定負債	6,580	10,045
固定負債合計	359,525	376,263
流動負債		
買掛金	※2 313,021	※2 317,515
短期借入金	—	※4 55,500
リース債務	203	636
未払金	※2, ※3 748,184	※2, ※3 796,641
未払費用	12,575	12,601
未払法人税等	152,576	126,364
前受金	※2 59,287	※2 59,593
預り金	※2, ※3 115,739	※2, ※3 126,774
事業撤退損失引当金	226	226
その他の流動負債	14,972	11,219
流動負債合計	1,416,787	1,507,072
負債合計	1,776,313	1,883,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,679	949,679
資本剰余金		
資本準備金	292,385	292,385
資本剰余金合計	292,385	292,385
利益剰余金		
利益準備金	4,099	4,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	—
別途積立金	358,000	358,000
繰越利益剰余金	3,466,908	3,687,902
利益剰余金合計	3,829,008	4,050,002
自己株式	△0	△300,000
株主資本合計	5,071,072	4,992,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,642	29,805
評価・換算差額等合計	19,642	29,805
純資産合計	5,090,715	5,021,872
負債・純資産合計	6,867,028	6,905,208

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	999,022	1,020,891
データ伝送収入	2,273,381	2,183,808
その他の収入	52,814	50,173
営業収益合計	3,325,218	3,254,873
営業費用		
営業費	919,943	960,059
施設保全費	350,423	351,106
共通費	45,389	44,742
管理費	62,591	65,677
試験研究費	67,220	69,567
減価償却費	434,477	442,580
固定資産除却費	54,724	63,404
通信設備使用料	429,378	453,134
租税公課	49,532	53,259
営業費用合計	2,413,681	2,503,531
電気通信事業営業利益	911,536	751,342
附帯事業営業損益		
営業収益	1,575,126	1,384,205
営業費用	1,567,779	1,405,999
附帯事業営業利益 (△損失)	7,347	△21,793
営業利益	918,883	729,548
営業外収益		
受取利息	631	663
有価証券利息	1	0
受取配当金	※1 52,005	※1 69,155
物件貸付料	※1 7,295	※1 —
雑収入	15,033	11,573
営業外収益合計	74,967	81,392
営業外費用		
支払利息	56	140
社債利息	964	365
投資事業組合運用損	—	1,590
為替差損	1,117	1,668
投資有価証券評価損	3,388	—
雑支出	2,043	1,344
営業外費用合計	7,570	5,109
経常利益	986,280	805,832
特別利益		
関係会社清算益	—	151,513
特別利益合計	—	151,513
特別損失		
関係会社株式評価損	※4 35,759	※4 78,236
特別損失合計	35,759	78,236
税引前当期純利益	950,521	879,109
法人税、住民税及び事業税	270,000	257,400
法人税等調整額	440	20,026
法人税等合計	270,440	277,426
当期純利益	680,080	601,682

【電気通信事業営業費用明細表】

区分	前事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)			当事業年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)		
	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	64,345	10,917	75,262	64,817	9,620	74,437
経費	1,316,908	51,673	1,368,582	1,358,554	56,057	1,414,611
材料・部品費	85	10	95	110	31	142
消耗品費	22,424	1,001	23,425	21,646	1,442	23,089
借料・損料	47,834	7,964	55,798	48,238	6,876	55,114
保険料	8	210	218	8	208	216
光熱水道料	48,341	1,464	49,805	48,271	1,341	49,612
修繕費	4,492	822	5,315	5,726	852	6,579
旅費交通費	1,794	486	2,280	1,698	411	2,109
通信運搬費	6,328	603	6,931	6,557	526	7,084
広告宣伝費	26,155	628	26,784	35,927	3,166	39,094
交際費	2,150	300	2,451	2,693	150	2,843
厚生費	186	3,844	4,030	182	3,503	3,685
作業委託費	416,364	21,653	438,018	435,036	24,378	459,414
雑費	740,742	12,682	753,425	752,457	13,167	765,624
業務委託費	1,829	—	1,829	1,589	—	1,589
貸倒損失	△106	—	△106	512	—	512
小計	1,382,977	62,591	1,445,568	1,425,475	65,677	1,491,152
減価償却費			434,477			442,580
固定資産除却費			54,724			63,404
通信設備使用料			429,378			453,134
租税公課			49,532			53,259
合計			2,413,681			2,503,531

- (注) 1 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「施設保全費」、「共通費」及び「試験研究費」です。
 2 「人件費」には、退職給付費用が前事業年度に5,959百万円、当事業年度に4,334百万円含まれています。
 3 「雑費」には、代理店手数料が含まれています。また、ポイントプログラム引当金の繰入額が前事業年度に△22,845百万円、当事業年度に△49,749百万円含まれています。
 4 「貸倒損失」には、貸倒引当金の繰入額が前事業年度に△105百万円、当事業年度に511百万円含まれていません。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	
					特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	949,679	292,385	292,385	4,099	4	358,000
当期変動額						
特別償却準備金の取崩					△4	
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△4	—
当期末残高	949,679	292,385	292,385	4,099	0	358,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	4,212,510	4,574,614	△448,402	5,368,276	45,359	45,359	5,413,635
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	4	—		—			—
剰余金の配当	△377,284	△377,284		△377,284			△377,284
当期純利益	680,080	680,080		680,080			680,080
自己株式の取得			△599,999	△599,999			△599,999
自己株式の消却	△1,048,402	△1,048,402	1,048,402	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△25,716	△25,716	△25,716
当期変動額合計	△745,601	△745,606	448,402	△297,203	△25,716	△25,716	△322,919
当期末残高	3,466,908	3,829,008	△0	5,071,072	19,642	19,642	5,090,715

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	
					特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	949,679	292,385	292,385	4,099	0	358,000
当期変動額						
特別償却準備金の取崩					△0	
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	—
当期末残高	949,679	292,385	292,385	4,099	—	358,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3,466,908	3,829,008	△0	5,071,072	19,642	19,642	5,090,715
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	0	—		—			—
剰余金の配当	△380,688	△380,688		△380,688			△380,688
当期純利益	601,682	601,682		601,682			601,682
自己株式の取得			△300,000	△300,000			△300,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					10,163	10,163	10,163
当期変動額合計	220,994	220,994	△300,000	△79,005	10,163	10,163	△68,842
当期末残高	3,687,902	4,050,002	△300,000	4,992,066	29,805	29,805	5,021,872

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)によっています。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2 デリバティブ等の評価基準

デリバティブ

時価法によっています。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっています。

なお、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(7年以内)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

(3) ポイントプログラム引当金

将来の「dポイントサービス」及び「ドコモポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれる所要額を計上しています。

(4) 事業撤退損失引当金

携帯端末向けマルチメディア放送事業の撤退に伴う将来の損失に備えるため、翌事業年度以降の当該損失額を見積り、必要と認められる金額を計上しています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は以下の5ステップアプローチに基づき認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は評価中です。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「物件貸付料」及び「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、「雑収入」に含めて表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「物件貸付料」に表示していました7,295百万円及び「投資有価証券売却益」に表示していました9,952百万円は、「雑収入」17,248百万円として組替えています。

また、前事業年度において、「雑支出」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「雑支出」に表示していました2,043百万円は、「投資事業組合運用損」719百万円及び「雑支出」1,324百万円として組替えています。

(貸借対照表関係)

※1 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	48,371百万円	43,197百万円
短期金銭債務	403,958百万円	197,980百万円

※3 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び純資産の合計額の100分の1を超えるものは、次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
未払金	290,611百万円	66,771百万円
預り金	105,819百万円	122,678百万円

※4 当社は資金調達的手段として、債権流動化による未収入金の現金化を行っています。そのうち、当事業年度において、金融資産の消滅の認識要件を満たさない未収入金の金額は55,555百万円であり、対応して認識した債権流動化に伴う負債（短期借入金）の金額は55,500百万円です。

5 貸出コミットメント

(1) 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は、次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	208,464百万円	242,055百万円
貸出実行残高	12,655百万円	14,900百万円
差引額	195,809百万円	227,154百万円

なお、これらの契約には、相当の事由がある場合、利用枠の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 当社は、一部の連結子会社に対して極度貸付契約等を締結しています。当該契約等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は、次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	70,055百万円	83,195百万円
貸出実行残高	13,773百万円	22,918百万円
差引額	56,282百万円	60,276百万円

(損益計算書関係)

- ※1 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当事業年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
受取配当金	42,170百万円	56,302百万円

- ※2 特別利益のうち、関係会社株式売却益は、主に次の関係会社株式の売却による売却益です。

	前事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当事業年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
三井住友カード株式会社	—	135,446百万円
ユーシーカード株式会社	—	10,826百万円

- ※3 特別損失のうち、投資有価証券評価損は、主に次の投資有価証券について実施した減損処理に係るものです。

	前事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当事業年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
Magic Leap, Inc.	—	29,966百万円
PLDT Inc.	—	26,136百万円

- ※4 特別損失のうち、関係会社株式評価損は、主に次の関係会社株式について実施した減損処理に係るものです。

	前事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当事業年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
DOCOMO Digital Limited	21,364百万円	22,034百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	189,114,487	257,953,552	447,067,906	133

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加257,953,552株は、公開買付け及び単元未満株式買取請求による増加です。

普通株式の自己株式の株式数の減少447,067,906株は、消却による減少です。

当事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	133	106,601,705	—	106,601,838

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加106,601,705株は、市場買付け及び単元未満株式買取請求による増加です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	2,318	3,157	839

当事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	3,165	6,624	3,459

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	119,265	135,575
関連会社株式	130,964	25,795

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	48,513百万円	49,033百万円
投資有価証券評価損	29,442百万円	46,695百万円
ポイントプログラム引当金	41,397百万円	45,738百万円
関係会社株式評価損	35,378百万円	29,507百万円
減価償却費	27,451百万円	24,051百万円
貸倒引当金	9,375百万円	11,604百万円
代理店手数料	20,617百万円	7,553百万円
未払事業税	8,038百万円	6,931百万円
「ずっとくりこし」サービス及び「パケットくりこし」サービス	4,781百万円	3,275百万円
その他	20,636百万円	24,773百万円
繰延税金資産小計	245,633百万円	249,163百万円
評価性引当額	△50,019百万円	△73,448百万円
繰延税金資産合計	195,613百万円	175,714百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,038百万円	△19,505百万円
前払年金費用	△2,006百万円	△2,162百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△260百万円	△233百万円
その他	△629百万円	△627百万円
繰延税金負債合計	△18,935百万円	△22,529百万円
繰延税金資産(負債)の純額	176,678百万円	153,184百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の変動	△0.1%	2.7%
外国子会社合算税制	—	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%	△2.1%
研究開発促進税制による税額控除	△0.5%	△0.6%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%	31.6%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当事業年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,526円34銭	1,555円41銭
1株当たり当期純利益	192円44銭	183円00銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載していません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりです。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,090,715	5,021,872
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,090,715	5,021,872
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	3,335,230,961	3,228,629,256

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当事業年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	680,080	601,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	680,080	601,682
普通株式の期中平均株式数(株)	3,533,819,862	3,287,746,248

(重要な後発事象)

(自己株式の消却について)

当社は、2020年3月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、自己株式の消却を実施しています。

(1) 自己株式の消却を行った理由

将来の株式の希薄化懸念を払拭するため

(2) 消却の方法

利益剰余金から減額

(3) 消却する株式の種類

当社普通株式

(4) 消却する株式の総数

106,601,688株 (消却前の発行済株式総数に対する割合3.1%)

(5) 消却額

299,999百万円

(6) 消却日

2020年4月2日

(7) 消却後の発行済株式総数

3,228,629,406株

- ④【附属明細表】(2019年4月1日から2020年3月31日まで)
 当社の附属明細表は、財務諸表等規則第122条第6号の規定により作成しています。

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額		差引期末 残高 (百万円)	摘要
					(百万円)	当期償却額 (百万円)		
有形固定資産								
機械設備	3,636,398	256,273	275,424	3,617,247	2,432,351	202,060	1,184,896	
空中線設備	1,279,949	46,722	21,451	1,305,220	756,484	38,899	548,735	
線路設備	126,374	2,867	1,348	127,893	97,393	3,306	30,500	
土木設備	29,085	727	110	29,701	15,908	833	13,793	
建物	669,879	10,456	4,941	675,393	413,921	19,478	261,471	
構築物	224,774	3,889	967	227,696	163,098	4,640	64,598	
機械及び装置	14,164	2,397	425	16,136	11,034	898	5,102	
車両	2,117	43	17	2,143	1,856	164	287	
工具、器具及び備品	380,778	40,303	18,101	402,980	317,383	20,467	85,597	
土地	196,262	234	94	196,402	—	—	196,402	
リース資産	1,135	2,031	124	3,042	785	530	2,257	
建設仮勘定	160,520	365,223	371,687	154,055	—	—	154,055	
有形固定資産計	6,721,439	731,171	694,694	6,757,916	4,210,217	291,280	2,547,698	
無形固定資産								
施設利用権	22,665	288	420	22,533	13,404	970	9,129	
ソフトウェア	2,802,285	192,358	39,227	2,955,416	2,422,020	156,476	533,396	
特許権	519	—	0	519	519	20	0	
借地権	57,672	583	100	58,155	—	—	58,155	
リース資産	2	137	2	137	7	7	130	
その他の無形固定資産	106,677	197,621	191,452	112,846	73,809	251	39,036	
無形固定資産計	2,989,823	390,988	231,203	3,149,608	2,509,761	157,725	639,847	
長期前払費用	51,859	35,655	25,687	61,828	—	—	61,828	

(注)1 有形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりです。

(1) 増加の主なもの

機械設備	基地局設備	136,726
	有線伝送設備	32,786
	負荷電源装置	29,359
建設仮勘定	電気通信設備工事	312,803

(2) 減少の主なもの

機械設備	基地局設備	180,166
	加入者系交換設備	19,136

2 無形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりです。

(1) 増加の主なもの

ソフトウェア	電気通信用ソフトウェア	80,215
	社内業務用ソフトウェア	70,615
その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	197,515

(2) 減少の主なもの

その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	190,404
------------	-------------	---------

3 長期前払費用については、償却対象資産ではなく、すべて費用の期間配分によるものであるため、減価償却累計額等の記載を省略しています。

【有価証券明細表】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
株式	投資有価証券	PLDT Inc.	31,330,155	74,686	その他有価証券(注1)
		エムスリー株式会社	20,200,000	64,539	その他有価証券
		Far EasTone Telecommunications Co.,Ltd.	153,543,573	34,503	その他有価証券
		KT Corporation	22,711,035	24,592	その他有価証券(注2)
		株式会社ファミリーマート	7,251,200	14,052	その他有価証券(注3)
		株式会社ローソン	2,092,000	12,405	その他有価証券
		日本テレビホールディングス株式会社	7,779,000	9,373	その他有価証券
		株式会社東京放送ホールディングス	5,713,000	8,592	その他有価証券
		株式会社フジ・メディア・ホールディングス	7,700,000	8,292	その他有価証券
		Robi Axiata Limited	297,299,960	4,035	その他有価証券
		JapanTaxi株式会社 ほか49銘柄	17,871,423.68	12,057	その他有価証券
計			573,491,346.68	267,132	
債券	銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	投資有価証券	フィリピン国債 Series 10-55	4	4	その他有価証券
	計			4	4
その他	種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	投資有価証券	Delta Partners Emerging Markets TMT Growth Fund II. ほか9銘柄	7,160	8,479	その他有価証券(注4)
	計			7,160	8,479

- (注) 1 PLDT Inc. の株式数、貸借対照表計上額には、米国預託証券(ADR)が8,533,253株、19,093百万円含まれています。
- 2 KT Corporationの株式数、貸借対照表計上額には、米国預託証券(ADR)が16,906,444株、14,314百万円含まれています。
- 3 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社は、2019年9月1日に株式会社ファミリーマートとの合併により株式会社ファミリーマートへ商号を変更しています。
- 4 金融商品取引法第2条第2項第5号に定める有価証券です。

【引当金明細表】

科目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金	30,659	37,835	6,757	23,805	37,931	当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額です。
退職給付引当金	162,278	12,041	13,975	—	160,344	
ポイントプログラム引当金	135,374	79,521	51,836	13,489	149,569	当期減少額の「その他」欄の金額は、dポイント及びドコモポイントの失効・解約による減少です。
事業撤退損失引当金	1,811	—	226	—	1,584	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。